



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社 椿本チエイン 上場取引所 東 大 名
 コード番号 6371 URL <http://www.tsubakimoto.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)美本 龍彦
 問合せ先責任者 (役職名)法務・総務部長 (氏名)富田 喜久男 TEL (06)6441-0054
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	167,202	7.4	19,805	23.7	18,051	24.1	10,371	21.4
19年3月期	155,746	5.4	16,008	15.7	14,545	15.5	8,541	29.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	55	70	—	—	12.8	8.7	11.8
19年3月期	45	55	—	—	10.8	7.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 89百万円 19年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	202,316		87,502		40.3	438	56
19年3月期	212,739		86,168		38.1	432	20

(参考) 自己資本 20年3月期 81,605百万円 19年3月期 81,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	20,873	△11,481	△5,582	17,744
19年3月期	10,107	△5,879	△647	14,618

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	4 00	7 00	1,312	15.4	1.7
20年3月期	3 00	5 00	8 00	1,488	14.4	1.8
21年3月期(予想)	4 00	4 00	8 00	—	16.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	83,100	4.1	8,700	△1.0	8,000	△5.4	4,100	△10.6	22	03
通期	169,000	1.1	18,600	△6.1	17,000	△5.8	9,000	△13.2	48	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 191,406,969株 19年3月期 191,406,969株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,329,914株 19年3月期 3,914,760株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	90,167	2.8	8,016	13.5	9,251	8.8	5,794	△18.3
19年3月期	87,682	5.0	7,065	13.7	8,502	14.9	7,095	66.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	12	—	—
19年3月期	37	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	148,283		61,818		41.7	332	22	
19年3月期	160,162		64,126		40.0	342	02	

(参考) 自己資本 20年3月期 61,818百万円 19年3月期 64,126百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	46,000	7.2	3,300	△8.7	4,500	△7.4	2,800	△10.2	15	05
通期	94,000	4.3	7,400	△7.7	9,000	△2.7	5,500	△5.1	29	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提になる仮定等については、次ページからの「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成19年4月～平成20年3月）における米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による企業業績への影響や個人消費の鈍化などにより、景気の減速感が強まってまいりました。欧州経済も、企業業績に減速感が現れるなど、成長は鈍化傾向となりました。一方、アジア経済は、中国、インド、ベトナムなどを中心に、拡大基調を維持しました。

わが国経済は、企業収益の拡大を背景として、緩やかな回復基調で推移していましたが、依然として続く原油・原材料価格高騰や期後半からの米国景気の減速、急速なドル安の進行などの影響から、先行きの不透明感が増してまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境においては、国内市場では工作機械業界、自動車業界などが好調を持続し、海外市場でも原油価格の高騰や米国景気の後退懸念などの不安材料はあったものの、総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は1,702億76百万円（前期比10.7%増）、売上高は1,672億2百万円（同7.4%増）となりました。利益につきましては、パワトラ事業部門の増収が寄与したこと、マテハン事業部門で前年度に発生した北米子会社でのカーメーカー向け塗装ライン搬送システムの追加工事費用の発生がなかったことなどにより、営業利益は198億5百万円（同23.7%増）、経常利益は180億51百万円（同24.1%増）、当期純利益は103億71百万円（同21.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業につきましては、工作機械、自動車、鉄鋼などの業界向けを中心に、RSローラチェーン「G7」をはじめとするドライブチェーン、小形コンベヤチェーン、大形コンベヤチェーンなどの売上が好調に推移しました。

自動車部品事業につきましては、引き続きタイミングチェーンドライブシステムが好調で、国内カーメーカー向けの納入が堅調に推移したことに加え、世界五極生産体制のもと、北米、欧州、中国、タイなどの海外各拠点においても好調を維持し、さらなる世界シェア獲得に向けて売上を拡大しました。

精機事業につきましては、液晶関連業界向け電動シリンダが低調でありましたが、一般産業向けカムクラッチが好調を維持し、また減速機の回復もあり、売上は若干の増加となりました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は1,343億13百万円（前期比8.3%増）、売上高は1,335億65百万円（同8.6%増）、営業利益は194億29百万円（同11.9%増）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、自動車業界向け搬送設備における大口案件は一巡したものの、海外市場におけるセメント業界向け粉粒体搬送コンベヤや工作機械業界向けのチップコンベヤなどが好調でした。

以上により、マテハン事業部門の受注高は359億63百万円（前期比20.8%増）、売上高は330億78百万円（同2.8%増）となりました。また営業利益は、前述の追加工事費用の発生がなかったことや設計・製造の両面からコスト削減を図ったことなどにより、39億50百万円（同2.1倍）と大幅増益となりました。

2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油・鋼材等の原材料価格のさらなる高騰、ドル安の進行、米国経済の後退とそれらの世界経済への影響などから、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、グループ全体最適の追求により企業価値の最大化を追求する「グローバル・ベスト戦略」をこれまで以上に積極的に展開いたします。

また、モノづくりの現場はもちろん、間接部門にも品質向上、生産性向上活動を徹底し、グループ全社で「現場力の強化」に取り組み、企業競争力強化にも努めていく所存です。

当社グループは、今後も引き続き企業の社会的責任を果たすとともに、株主価値向上を目指してまいりますので、株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上により、平成21年3月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,690億円	(前期比	1.1%増)
	営業利益	186億円	(前期比	6.1%減)
	経常利益	170億円	(前期比	5.8%減)
	当期純利益	90億円	(前期比	13.2%減)
②単独業績見通し	売上高	940億円	(前期比	4.3%増)
	営業利益	74億円	(前期比	7.7%減)
	経常利益	90億円	(前期比	2.7%減)
	当期純利益	55億円	(前期比	5.1%減)

平成21年3月期(平成20年度)の為替レートは、1ドル100円を前提としております。

上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して104億23百万円減少し、2,023億16百万円となりました。

流動資産は、マテハン大口案件の工事代金が入金されたことなどにより現預金が28億99百万円増加したものの、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により受取手形・売掛金が60億42百万円減少したことなどから、前連結会計年度に比べ24億27百万円減少し905億33百万円となりました。

固定資産は、新社屋や新工場の建設などで有形固定資産が16億16百万円増加した一方で、保有株式に生じた時価評価差額の減少により投資有価証券が92億32百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ79億95百万円減少し、1,117億83百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末が金融機関の休日であったことによる影響等により支払手形・買掛金が36億99百万円減少したことや、有価証券時価評価差額の減少などにより繰延税金負債が32億4百万円減少したこと、ならびに借入金の返済により有利子負債が29億98百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ117億57百万円減少し、1,148億13百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、好調な業績に伴い利益剰余金が90億38百万円増加しましたが、時価評価によるその他有価証券評価差額金が61億32百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加の875億2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から比べ31億26百万円増加し、177億44百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は208億73百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益を184億85百万円計上したことに加え、減価償却費が73億1百万円ありましたが、一方で法人税等の支払に68億9百万円支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は114億81百万円となりました。これは新社屋や新工場の建設、自動車部品生産設備等への投資に113億42百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は55億82百万円となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払および自己株式の取得によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	40.0	38.8	38.1	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.4	83.3	65.3	54.4
債務償還年数 (年)	4.5	3.7	4.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	10.8	10.0	21.4

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付け、利益の配分に当たっては、従来から安定配当を基本とする方針を継続してまいりましたが、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当政策といたしたいと存じます。

具体的には、当面安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては連結業績が6期連続の増収増益を達成し、過去最高を更新いたしましたことを踏まえ、従来公表しておりました1株当たり4円に1円増配し、5円とさせていただくことにいたしました。これにより年間の配当金は、中間配当(1株当たり3円)と合わせて、1株当たり8円となります。

(4) 事業等のリスク

本決算発表日（平成20年5月12日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①原材料の価格高騰のリスク

原油・鋼材等をはじめとした原材料価格の高騰に伴って、当社グループ製品の原材料等の調達価格上昇が避けられない状況です。当社グループでは、一昨年5月より製品価格の改定を実施し、また生産性向上により原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰が長期化する場合にコストアップを吸収しきれず、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②災害等のリスク

当社グループは国内外カーメーカーにタイミングチェーン、テンショナ等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、工場の耐震補強を実施するとともに、京田辺工場への一部生産移管や海外の複数生産拠点から供給するなどの対策を引き続き講じてまいります。

③海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、経済成長を続ける中国市場において、部品の調達や当社製品の販売等を拡大しております。しかし、中国における政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④価格競争のリスク

当社グループは受注競争が激しいマテハン事業において、低採算の受注を余儀なくされ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行っている中で、輸出代金の決済については、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行うことにより、為替変動の影響を最小限に抑える努力をしておりますが、短期的急激な通貨変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利変動の影響のリスク

好調な受注により生産高が増加し、今後について生産設備増強による資金調達が必要になる局面も考えられ、金利上昇による支払利息の増加が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置(以上、パワトラ事業)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン事業)の製造、販売等であります。

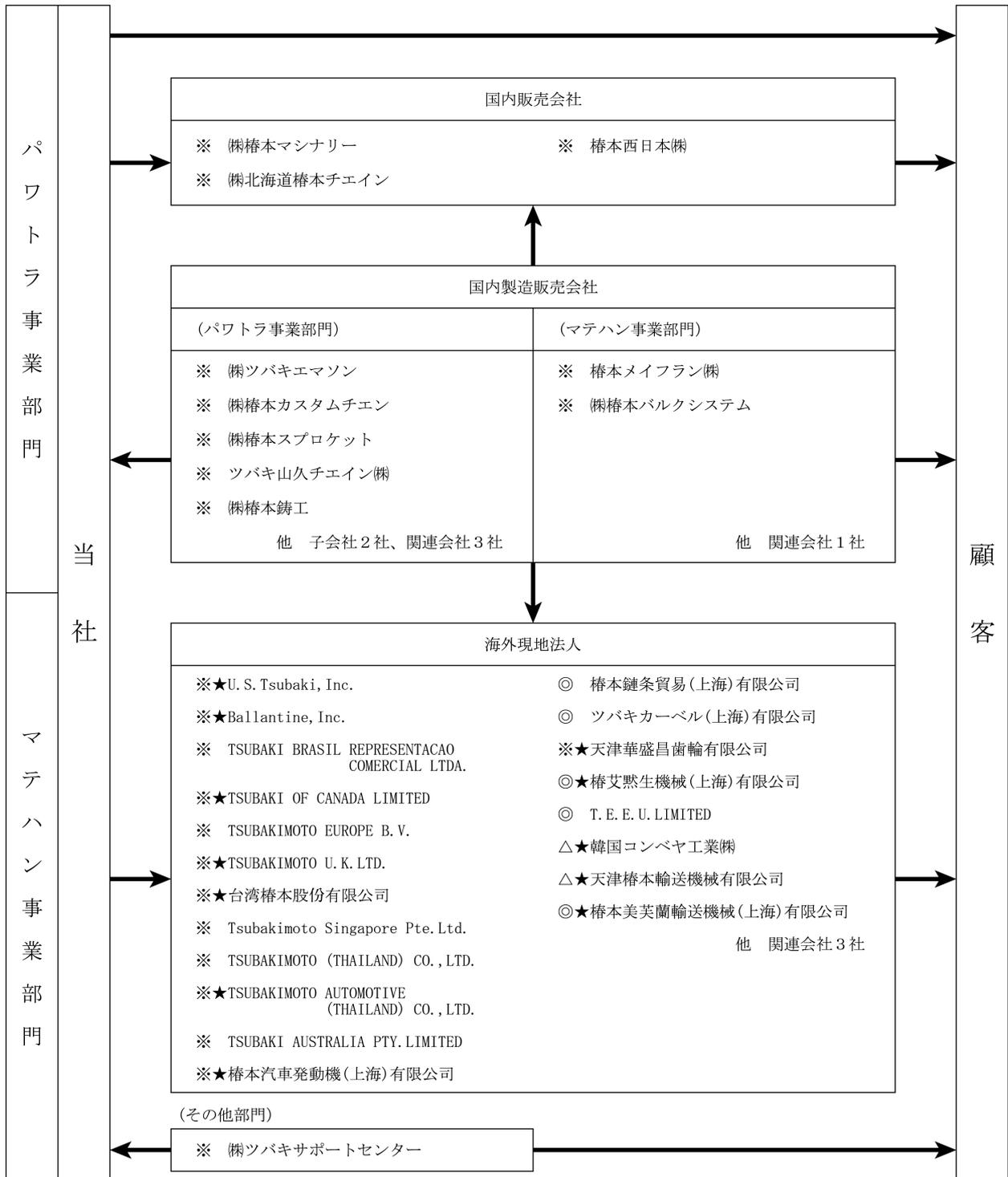
当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	事業内容	パワトラ事業部門		マテハン事業部門		その他部門
		製造	販売	製造	販売	
(連結子会社)						
(株)ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○			
(株)椿本カスタムチエイン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○				
(株)椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○			
ツバキ山久チエイン(株)	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○	
(株)椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			
(株)椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
椿本西日本(株)	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
(株)北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○		○	
(株)椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売			○	○	
椿本メイフラン(株)	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売			○	○	
(株)ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等					○
U.S.Tsubaki,Inc.	パワトラ製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	
Ballantine,Inc.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
台湾椿本股份有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売		○			
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
椿本汽車発動機(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	パワトラ製品の輸入販売		○			
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○			
(持分法適用関連会社)						
韓国コンベヤ工業(株)	マテハン製品の輸入販売および現地生産			○	○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	
(非連結子会社)						
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
ツバキカーベル(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売		○			
椿艾黙生機械(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産	○	○			
T.E.E.U.LIMITED	マテハン製品の輸入販売				○	
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産			○	○	

(他 非連結子会社2社、関連会社7社)

前頁で述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) → 製品等の主な流れ

※ : 連結子会社、△ : 持分法適用関連会社、◎ : 非連結子会社

★ : 現地生産を行っている子会社または関連会社

Tsubaki Conveyor of America, Inc. は平成20年3月20日付で清算が終了しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、「物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う」を通して顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針といたしております。

その実現に向けて、国内外関係会社のグループ力を結集して、「ターゲット市場でNo.1を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」を行動指針とし、グローバルで革新的な経営を行い、世界のリーディング・カンパニーを目指してまいります。

また、法令・企業倫理の順守と積極的な情報開示を行うとともに、企業の社会的責任(CSR)を履行し社会の信頼・期待に応えるよう、一層の企業価値増大を図り、株主重視の経営を行う所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ全体最適の追求により企業価値の最大化を追求する「グローバル・ベスト戦略」を中長期の経営戦略と位置付けております。

その柱として、3G(グローバルな事業展開、グループ経営力の強化、グロース路線の拡大)を連結経営目標に掲げ、「マーケティング力の向上・・・顧客への接近」「商品力の強化・・・Q、C、D、Sの追求」「人と組織の強化・・・少数精鋭組織の実現」「財務体質の強化・・・キャッシュ・フロー重視の経営」「情報システムの強化・・・IT戦略構築」を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「強い商品にさらに集中する」「財務体質を強化する」をコンセプトに、以下の計画の実行を経営の重要課題としております。

チェーン事業 : コンベヤチェーンビジネスを伸長させ、ローラチェーンとともに世界シェアの拡大を図る

精機事業 : グローバルトップを狙える商品群で国際競争力を強化する

自動車部品事業 : 世界5極(日本、北米、欧州、東南アジア、中国)での生産力を強化し、日系企業以外のカーメーカーからの受注拡大を図る

マテハン事業 : 最適地生産、最適地調達の強化により、事業のグローバル化を一層推進し販売を拡大する

また、有利子負債を削減させることなどにより、財務体質の強化を図ることを当社グループ挙げての課題としております。

環境保全への取り組みにつきましては、循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動の定着を図るとともに、環境負荷低減に繋がる環境配慮製品の研究開発を進め、販売の拡大を図ることを課題としております。

当社グループはグループを挙げてコンプライアンス活動を徹底するとともに、内部統制を厳正に運用し、経営の透明性を高めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	13,568		16,467		2,899	
受取手形及び売掛金	※6	48,943		42,901		△6,042	
有価証券		1,576		1,532		△43	
たな卸資産		24,631		25,218		587	
繰延税金資産		3,465		2,859		△605	
その他		1,072		1,939		867	
貸倒引当金		△295		△385		△90	
流動資産合計		92,961	43.7	90,533	44.7	△2,427	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	※1	43,556		46,264			
減価償却累計額	※1	24,051	19,505	24,498	21,766	2,260	
機械装置及び運搬具	※1	68,097		69,468			
減価償却累計額	※1	49,507	18,590	49,634	19,833	1,243	
工具器具備品	※1	16,072		15,930			
減価償却累計額	※1	13,783	2,289	13,722	2,208	△81	
土地	※1,5		36,535		36,653	117	
建設仮勘定	※1		4,876		2,951	△1,924	
有形固定資産合計		81,796	38.5	83,412	41.2	1,616	
2 無形固定資産	※1	1,999	0.9	1,949	1.0	△50	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1,2	29,703		20,470		△9,232	
長期貸付金		121		103		△17	
繰延税金資産		1,631		1,558		△73	
その他	※2	4,672		4,464		△207	
貸倒引当金		△145		△175		△29	
投資その他の資産合計		35,982	16.9	26,421	13.1	△9,561	
固定資産合計		119,778	56.3	111,783	55.3	△7,995	
資産合計		212,739	100.0	202,316	100.0	△10,423	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※6	30,457		26,757		△3,699	
短期借入金	※1	8,076		8,221		144	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	2,250		2,410		159	
一年以内に償還予定の 社債	※1	160		50		△110	
未払法人税等		4,319		3,182		△1,137	
未払消費税等		183		201		18	
賞与引当金		2,675		2,704		29	
その他	※6	9,983		10,431		447	
流動負債合計		58,105	27.3	53,958	26.6	△4,147	
II 固定負債							
社債	※1	7,090		7,040		△50	
長期借入金	※1	24,735		21,593		△3,142	
長期未払金		4,244		3,062		△1,181	
繰延税金負債		14,202		10,997		△3,204	
再評価に係る繰延税金 負債	※5	6,773		6,773		—	
退職給付引当金		10,214		10,167		△47	
役員退職慰労引当金		466		534		67	
その他		738		686		△52	
固定負債合計		68,465	32.2	60,855	30.1	△7,610	
負債合計		126,571	59.5	114,813	56.7	△11,757	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		17,076		17,076		—	
資本剰余金		12,656		12,657		0	
利益剰余金		51,279		60,317		9,038	
自己株式		△1,451		△2,528		△1,076	
株主資本合計		79,561	37.4	87,523	43.3	7,962	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		13,472		7,339		△6,132	
繰延ヘッジ損益		△99		268		367	
土地再評価差額金	※5	△12,047		△12,047		—	
為替換算調整勘定		146		△1,479		△1,626	
評価・換算差額等合計		1,472	0.7	△5,918	△3.0	△7,391	
III 少数株主持分							
純資産合計		86,168	40.5	87,502	43.3	1,334	
負債及び純資産合計		212,739	100.0	202,316	100.0	△10,423	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			155,746	100.0		167,202	100.0		11,456
II 売上原価	※2		112,158	72.0		117,492	70.3		5,333
売上総利益			43,587	28.0		49,710	29.7		6,122
III 販売費及び一般管理費	※1,2		27,579	17.7		29,904	17.9		2,325
営業利益			16,008	10.3		19,805	11.8		3,797
IV 営業外収益									
受取利息		73			124			50	
受取配当金		397			393			△3	
持分法による投資利益		—			89			89	
賃貸料		157			159			2	
受取保険金		162			180			18	
その他の営業外収益		360	1,149	0.7	343	1,291	0.8	△17	141
V 営業外費用									
支払利息		1,024			963			△60	
持分法による投資損失		4			—			△4	
固定資産廃売却損		—			460			460	
賃貸料原価		175			175			△0	
為替差損		550			1,232			681	
その他の営業外費用		857	2,612	1.7	213	3,045	1.8	△643	432
経常利益			14,545	9.3		18,051	10.8		3,505
VI 特別利益									
固定資産売却益	※3	—			171			171	
関係会社株式売却益		—			149			149	
投資有価証券売却益		3,414			—			△3,414	
退職給付制度改定に伴う利益		123	3,537	2.3	113	434	0.3	△10	△3,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別損失									
固定資産廃却損	※4	40			—			△40	
減損損失	※5	306			—			△306	
投資有価証券売却損		42			—			△42	
北米事業再編費用		58	448	0.3	—	—	—	△58	△448
税金等調整前当期純利益			17,634	11.3		18,485	11.1		850
法人税、住民税及び事業税		7,093			6,095			△998	
法人税等調整額		1,496	8,589	5.5	1,024	7,120	4.3	△471	△1,469
少数株主利益			503	0.3		993	0.6		489
当期純利益			8,541	5.5		10,371	6.2		1,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,654	44,508	△1,414	72,824
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,125		△1,125
剰余金の配当			△562		△562
役員賞与 (注)			△82		△82
当期純利益			8,541		8,541
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	6,770	△36	6,736
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,656	51,279	△1,451	79,561

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	16,748	—	△12,047	△427	4,273	4,104	81,202
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)					—		△1,125
剰余金の配当					—		△562
役員賞与 (注)					—		△82
当期純利益					—		8,541
自己株式の取得					—		△39
自己株式の処分					—		5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,276	△99	—	574	△2,800	1,029	△1,771
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,276	△99	—	574	△2,800	1,029	4,965
平成19年3月31日残高(百万円)	13,472	△99	△12,047	146	1,472	5,134	86,168

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,656	51,279	△1,451	79,561
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
当期純利益			10,371		10,371
自己株式の取得				△1,079	△1,079
自己株式の処分		0		2	3
子会社の新規連結に伴う減少高			△24		△24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	9,038	△1,076	7,962
平成20年3月31日残高(百万円)	17,076	12,657	60,317	△2,528	87,523

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,472	△99	△12,047	146	1,472	5,134	86,168
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,308
当期純利益					—		10,371
自己株式の取得					—		△1,079
自己株式の処分					—		3
子会社の新規連結に伴う減少高					—		△24
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,132	367	—	△1,626	△7,391	763	△6,627
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,132	367	—	△1,626	△7,391	763	1,334
平成20年3月31日残高(百万円)	7,339	268	△12,047	△1,479	△5,918	5,897	87,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,634	18,485
減価償却費		5,948	7,301
減損損失		306	—
固定資産廃売却損益		153	262
関係会社株式売却益		—	△149
投資有価証券売却益		△3,414	△1
投資有価証券売却損		42	—
貸倒引当金の増減額		△31	142
退職給付引当金の増加額		93	46
確定拠出年金移行に伴う未払金 の減少額		△894	△903
売上債権の増減額		△7,228	5,185
たな卸資産の増減額		230	△1,398
仕入債務の増減額		2,754	△2,469
役員賞与の支払額		△119	—
その他		1,470	1,629
小計		16,949	28,131
利息及び配当金の受取額		476	525
利息の支払額		△1,006	△975
法人税等の支払額		△6,311	△6,809
営業活動による キャッシュ・フロー		10,107	20,873
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4	△0
定期預金の払戻による収入		549	270
有価証券の取得による支出		△12	△1,174
有価証券の売却による収入		3,861	4
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△5
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	△515	—
関係会社株式の売却による収入		—	173
関係会社出資金の譲渡による収入		—	45
長期貸付による支出		△76	△62
長期貸付金の回収による収入		114	56
固定資産の取得による支出		△10,268	△11,342
固定資産の売却による収入		471	553
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,879	△11,481

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△39	28
長期借入による収入		10,233	500
長期借入金の返済による支出		△7,555	△2,995
社債の償還による支出		△960	△160
割賦代金等の支払による支出		△393	△348
配当金の支払額		△1,687	△1,308
少数株主への配当金の支払額		△209	△221
自己株式の取得による支出		△39	△1,079
自己株式の売却による収入		5	3
財務活動による キャッシュ・フロー		△647	△5,582
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		52	△766
V 現金及び現金同等物の増加額		3,633	3,042
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,984	14,618
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		—	83
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,618	17,744

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、ツバキ山久チエイン(株)は平成18年4月3日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本汽車発動機(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、天津華盛昌齒輪有限公司およびTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD.の決算日は12月31日、TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD.の決算日は1月31日であります。</p> <p>上記連結子会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たって連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.については当連結会計年度において新たに設立したこと、椿本汽車発動機(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.については清算が終了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO., LTD *1 椿本汽車発動機(上海)有限公司 *1 天津華盛昌齒輪有限公司 *1 TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA.*2 1月31日 TSUBAKIMOTO THAILAND CO., LTD. *1 *1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 *2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引 ③ ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理を行っている為替予約および特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、マテハン事業部門の一部海外連結子会社においては、工事進行基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、一部海外連結子会社のマテハン事業部門においては、工事進行基準によっております。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、81,133百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は222百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ227百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 製品補償費は前連結会計年度においては「製品補償費」として表示しておりましたが、当連結会計年度においては製品補償費の重要性が減少したため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「製品補償費」は163百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の営業外費用」として表示しておりました「固定資産廃売却損」については、重要性が増加したため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「固定資産廃売却損」は141百万円であります。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>海外連結子会社のうち1社は平成19年1月1日付で、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当制度改定に伴う損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は323百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ334百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>海外連結子会社のうち1社は、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準委員会適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における損益等に与えた影響額については(退職給付関係)に記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
※1	担保資産及び担保付債務		※1	担保資産及び担保付債務	
	担保資産	百万円 百万円		担保資産	百万円 百万円
	現金及び預金	230 (一)		現金及び預金	40 (一)
	建物及び構築物	14,445 (14,298)		建物及び構築物	14,582 (14,470)
	機械装置及び運搬具	8,904 (8,904)		機械装置及び運搬具	9,657 (9,657)
	工具器具備品	979 (979)		工具器具備品	938 (938)
	土地	30,867 (29,095)		土地	30,393 (29,095)
	建設仮勘定	428 (428)		建設仮勘定	5 (5)
	無形固定資産	63 (63)		無形固定資産	1 (1)
	投資有価証券	122 (一)		投資有価証券	82 (一)
	合計	56,041 (53,769)		合計	55,701 (54,168)
	担保付債務	百万円 百万円		担保付債務	百万円 百万円
	短期借入金	530 (60)		短期借入金	198 (一)
	一年以内に返済予定の長期借入金	2,247 (1,917)		一年以内に返済予定の長期借入金	2,307 (2,175)
	一年以内に償還予定の社債	60 (一)		一年以内に償還予定の社債	50 (一)
	社債	90 (一)		社債	40 (一)
	長期借入金	6,950 (6,675)		長期借入金	4,639 (4,500)
	合計	9,878 (8,652)		合計	7,235 (6,675)
	上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。	
※2	非連結子会社及び関連会社項目		※2	非連結子会社及び関連会社項目	
	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	投資有価証券(株式)	852百万円		投資有価証券(株式)	799百万円
	その他(出資金)	804		その他(出資金)	561
3	保証債務		3	保証債務	
	関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。	
	(1) 関係会社			(1) 関係会社	
	天津東椿大気塗装輸送 系統設備有限公司	152百万円		椿艾黙生機械(上海) 有限公司	57百万円
	椿本汽車発動機(上海) 有限公司	67			
	椿艾黙生機械(上海) 有限公司	45			
	クオドラントイーピー ピージャパン	1			
	計	267			
	(2) 従業員(76名)	318百万円		(2) 従業員(68名)	259百万円
4	受取手形割引高	193百万円	4	受取手形割引高	173百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,500百万円</p>	<p>※5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,500百万円</p>												
<p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,281百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の連結会計年度末日満期手形と同様に、連結会計年度末日が決済日であるものが連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (未払金)</td> <td style="text-align: right;">533百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,139百万円	支払手形	2,281百万円	割引手形	32百万円	売掛金	2,116百万円	買掛金	2,666百万円	流動負債その他 (未払金)	533百万円	<p>※6</p> <hr style="width: 100%;"/>
受取手形	2,139百万円												
支払手形	2,281百万円												
割引手形	32百万円												
売掛金	2,116百万円												
買掛金	2,666百万円												
流動負債その他 (未払金)	533百万円												
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,745百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	給料及び手当	9,745百万円	荷造運送費	4,369	賞与引当金繰入額	774	減価償却費	711	退職給付費用	648	役員退職慰労引当金繰入額	85	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	給料及び手当	10,247百万円	荷造運送費	4,333	賞与引当金繰入額	753	減価償却費	937	退職給付費用	674	役員退職慰労引当金繰入額	99
給料及び手当	9,745百万円																								
荷造運送費	4,369																								
賞与引当金繰入額	774																								
減価償却費	711																								
退職給付費用	648																								
役員退職慰労引当金繰入額	85																								
給料及び手当	10,247百万円																								
荷造運送費	4,333																								
賞与引当金繰入額	753																								
減価償却費	937																								
退職給付費用	674																								
役員退職慰労引当金繰入額	99																								
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,595百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,681百万円</p>																								
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>	建物及び構築物	148百万円	土地	22	合計	171																		
建物及び構築物	148百万円																								
土地	22																								
合計	171																								
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	その他	7	合計	40	<p>※4 _____</p>																		
建物及び構築物	32百万円																								
その他	7																								
合計	40																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td style="width: 20%;">処分予定資産</td> <td style="width: 60%;"></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>岡山県 岡山市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>(株)椿本マシナリー岡山支店については、地価の著しい下落が見られ、同社の取締役会において売却・移転することが決議されたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(306百万円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として事業部または事業所単位にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	処分予定資産		場所	岡山県 岡山市		種類	土地、建物		建物及び構築物	89百万円	土地	217	合計	306	<p>※5 _____</p>									
用途	処分予定資産																								
場所	岡山県 岡山市																								
種類	土地、建物																								
建物及び構築物	89百万円																								
土地	217																								
合計	306																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,865	56	7	3,914

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 56千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,125	6.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	562	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	749	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	—	—	191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,914	1,420	5	5,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,361千株
 単元未満株式の買取請求による増加 59千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	749	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△526</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,568百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△526	有価証券に含まれる現金同等物	1,576	現金及び現金同等物	14,618	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,467百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,744</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,467百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255	有価証券に含まれる現金同等物	1,532	現金及び現金同等物	17,744		
現金及び預金勘定	13,568百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△526																		
有価証券に含まれる現金同等物	1,576																		
現金及び現金同等物	14,618																		
現金及び預金勘定	16,467百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255																		
有価証券に含まれる現金同等物	1,532																		
現金及び現金同等物	17,744																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりツバキ山久チェーン(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びにツバキ山久チェーン株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,904百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,618</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,284</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△703</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515</td> </tr> </table>	流動資産	2,904百万円	固定資産	2,435	のれん	38	流動負債	△2,618	固定負債	△1,284	少数株主持分	△703	株式の取得価額	771	現金及び現金同等物	△255	差引：取得のための支出	515	<p>※2</p>
流動資産	2,904百万円																		
固定資産	2,435																		
のれん	38																		
流動負債	△2,618																		
固定負債	△1,284																		
少数株主持分	△703																		
株式の取得価額	771																		
現金及び現金同等物	△255																		
差引：取得のための支出	515																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,980	32,172	593	155,746	—	155,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569	146	1,918	3,633	(3,633)	—
計	124,550	32,318	2,511	159,380	(3,633)	155,746
営業費用	107,182	30,429	2,284	139,896	(158)	139,738
営業利益	17,367	1,889	227	19,484	(3,475)	16,008
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	128,457	25,302	2,884	156,643	56,096	212,739
減価償却費	5,277	279	4	5,562	386	5,948
減損損失	247	59	—	306	—	306
資本的支出	9,816	294	2	10,113	780	10,893

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,565	33,078	559	167,202	—	167,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,660	18	1,788	3,468	(3,468)	—
計	135,225	33,097	2,348	170,671	(3,468)	167,202
営業費用	115,796	29,146	2,107	147,050	347	147,397
営業利益	19,429	3,950	240	23,621	(3,815)	19,805
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	129,010	24,027	2,930	155,969	46,347	202,316
減価償却費	6,584	193	6	6,784	517	7,301
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	9,457	279	6	9,743	481	10,225

- (注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船舶用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレーター用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベーター用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリー 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリー 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、食品業界向けフリーザー、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,603百万円、当連結会計年度3,895百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度57,502百万円、当連結会計年度47,890百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準の変更
(前連結会計年度)
記載すべき事項はありません。
(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が214百万円、マテハン事業部門が4百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が4百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が286百万円、マテハン事業部門が29百万円、その他部門が0百万円、消去又は全社が7百万円それぞれ減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
① 外部顧客に対する 売上高	111,465	28,287	9,126	6,866	155,746	—	155,746
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,932	581	16	674	16,204	(16,204)	—
計	126,398	28,869	9,142	7,541	171,951	(16,204)	155,746
営業費用	110,619	27,568	8,296	6,431	152,915	(13,177)	139,738
営業利益	15,778	1,300	845	1,109	19,035	(3,027)	16,008
II 資産	127,776	21,475	6,052	7,492	162,797	49,942	212,739

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
① 外部顧客に対する 売上高	110,207	35,491	10,047	11,129	327	167,202	—	167,202
② セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,337	511	23	836	—	21,709	(21,709)	—
計	130,544	36,002	10,070	11,966	327	188,912	(21,709)	167,202
営業費用	114,059	32,857	8,865	9,969	286	166,037	(18,639)	147,397
営業利益	16,485	3,145	1,204	1,997	41	22,874	(3,069)	19,805
II 資産	124,200	20,705	7,341	10,655	22	162,925	39,390	202,316

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他……ブラジル

なお、「その他」は、当連結会計年度においてTSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA. を設立したことにより新たに区分しております。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,603百万円、当連結会計年度3,895百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度57,502百万円、当連結会計年度47,890百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により、減価償却費を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において218百万円、消去又は全社で4百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において316百万円、消去又は全社で7百万円それぞれ減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	28,829	9,866	16,119	3,443	58,258
II 連結売上高(百万円)					155,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	6.3	10.4	2.2	37.4

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	35,673	10,744	15,278	923	62,621
II 連結売上高(百万円)					167,202
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	6.4	9.1	0.6	37.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア……台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,102百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">1,559百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,938百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△861百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,077百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△5,390百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>資本連結のための評価益計上額</td> <td style="text-align: right;">△756百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△18,183百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△9,105百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	4,102百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,559百万円	賞与引当金	1,081百万円	賞与引当金に係る社会保険料	145百万円	たな卸資産未実現損益	524百万円	未払事業税	318百万円	その他	2,206百万円	繰延税金資産小計	9,938百万円	評価性引当額	△861百万円	繰延税金資産合計	9,077百万円	固定資産圧縮積立金	△5,390百万円	在外子会社留保利益	△1,663百万円	資本連結のための評価益計上額	△756百万円	その他有価証券評価差額金	△9,006百万円	その他	△1,365百万円	繰延税金負債合計	△18,183百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△9,105百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,010百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る社会保険料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現損益</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,731百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△665百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,066百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△5,376百万円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△2,347百万円</td> </tr> <tr> <td>資本連結のための評価益計上額</td> <td style="text-align: right;">△756百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,823百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△14,646百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△6,579百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	4,010百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,192百万円	賞与引当金	1,111百万円	賞与引当金に係る社会保険料	148百万円	たな卸資産未実現損益	578百万円	未払事業税	222百万円	その他	1,466百万円	繰延税金資産小計	8,731百万円	評価性引当額	△665百万円	繰延税金資産合計	8,066百万円	固定資産圧縮積立金	△5,376百万円	在外子会社留保利益	△2,347百万円	資本連結のための評価益計上額	△756百万円	その他有価証券評価差額金	△4,823百万円	その他	△1,341百万円	繰延税金負債合計	△14,646百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△6,579百万円
退職給付引当金	4,102百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,559百万円																																																																				
賞与引当金	1,081百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	145百万円																																																																				
たな卸資産未実現損益	524百万円																																																																				
未払事業税	318百万円																																																																				
その他	2,206百万円																																																																				
繰延税金資産小計	9,938百万円																																																																				
評価性引当額	△861百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,077百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△5,390百万円																																																																				
在外子会社留保利益	△1,663百万円																																																																				
資本連結のための評価益計上額	△756百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,006百万円																																																																				
その他	△1,365百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△18,183百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△9,105百万円																																																																				
退職給付引当金	4,010百万円																																																																				
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,192百万円																																																																				
賞与引当金	1,111百万円																																																																				
賞与引当金に係る社会保険料	148百万円																																																																				
たな卸資産未実現損益	578百万円																																																																				
未払事業税	222百万円																																																																				
その他	1,466百万円																																																																				
繰延税金資産小計	8,731百万円																																																																				
評価性引当額	△665百万円																																																																				
繰延税金資産合計	8,066百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△5,376百万円																																																																				
在外子会社留保利益	△2,347百万円																																																																				
資本連結のための評価益計上額	△756百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,823百万円																																																																				
その他	△1,341百万円																																																																				
繰延税金負債合計	△14,646百万円																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△6,579百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	在外子会社の留保利益	6.1%	評価性引当額	1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費用他 税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.3%	持分法投資損益	△0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	研究開発費用他 税額控除	△0.5%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																								
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
在外子会社の留保利益	6.1%																																																																				
評価性引当額	1.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
その他	△0.1%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																				
住民税均等割	0.3%																																																																				
持分法投資損益	△0.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																				
研究開発費用他 税額控除	△0.5%																																																																				
その他	△1.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%																																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	5,847	28,383	22,535	6,672	19,034	12,361
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	49	58	9	29	31	2
小計	5,896	28,442	22,545	6,701	19,065	12,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	36	32	△3	382	209	△173
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	19	18	△1
小計	36	32	△3	402	228	△174
合計	5,933	28,474	22,541	7,103	19,294	12,190

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額 (百万円)	3,754	4
売却益の合計額 (百万円)	3,414	1
売却損の合計額 (百万円)	42	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	1,002	1,006
非上場外国債券	573	525
非上場株式	375	376

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。</p> <p>また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,491百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,179百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△10,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△10,214百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,491百万円	ロ 年金資産	2,312百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,179百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	964百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,214百万円	ヘ 退職給付引当金	△10,214百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,214百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△11,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△10,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△10,167百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△13,214百万円	ロ 年金資産	1,756百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,458百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,160百万円	ヘ 前払年金費用	6百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△10,167百万円								
イ 退職給付債務	△13,491百万円																																		
ロ 年金資産	2,312百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,179百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	964百万円																																		
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,214百万円																																		
ヘ 退職給付引当金	△10,214百万円																																		
イ 退職給付債務	△13,214百万円																																		
ロ 年金資産	1,756百万円																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△11,458百万円																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	1,297百万円																																		
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△10,160百万円																																		
ヘ 前払年金費用	6百万円																																		
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△10,167百万円																																		
<p>3 海外連結子会社1社において、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△833百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定に伴う利益」として、特別利益に123百万円を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	957百万円	年金資産の減少	△833百万円	退職給付制度改定に伴う損益	123百万円	<p>3 海外連結子会社1社において、確定給付制度の一部について、確定拠出型制度へ移行したことによる影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「退職給付制度改定に伴う利益」として、特別利益に113百万円を計上しております。</p>	退職給付債務の減少	113百万円	年金資産の減少	一百万円	退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																						
退職給付債務の減少	957百万円																																		
年金資産の減少	△833百万円																																		
退職給付制度改定に伴う損益	123百万円																																		
退職給付債務の減少	113百万円																																		
年金資産の減少	一百万円																																		
退職給付制度改定に伴う損益	113百万円																																		
<p>4 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△67百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	663百万円	ロ 利息費用	282百万円	ハ 期待運用収益	△67百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	515百万円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,606百万円	ト 退職給付制度改定に伴う損益	△123百万円	計	1,483百万円	<p>4 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,775百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付制度改定に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,662百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	741百万円	ロ 利息費用	233百万円	ハ 期待運用収益	△55百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円	ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円	チ 退職給付制度改定に伴う損益	△113百万円	計	1,662百万円
イ 勤務費用	663百万円																																		
ロ 利息費用	282百万円																																		
ハ 期待運用収益	△67百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円																																		
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	515百万円																																		
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,606百万円																																		
ト 退職給付制度改定に伴う損益	△123百万円																																		
計	1,483百万円																																		
イ 勤務費用	741百万円																																		
ロ 利息費用	233百万円																																		
ハ 期待運用収益	△55百万円																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	228百万円																																		
ホ 過去勤務債務の費用処理額	117百万円																																		
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	511百万円																																		
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,775百万円																																		
チ 退職給付制度改定に伴う損益	△113百万円																																		
計	1,662百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 主として2.0%	ロ 割引率 主として2.0%
ハ 期待運用収益率 主として2.5%	ハ 期待運用収益率 主として2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年
ホ 過去勤務債務の処理年数 1年	ホ 過去勤務債務の処理年数 1年

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	432円20銭	1 株当たり純資産額	438円56銭
1 株当たり当期純利益金額	45円55銭	1 株当たり当期純利益金額	55円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	8,541	10,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,541	10,371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,519	186,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3号の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 1,400,000株 ③取得価額の総額 1,200百万円 ④取得の期間 平成19年5月15日から平成19年5月22日まで ⑤取得の方法 東京証券取引所のToSTNeT-2での自己株式取得取引による取得 <p>(2) 取得日 平成19年5月16日</p> <p>(3) その他 上記東京証券取引所のToSTNeT-2での自己株式取得取引による取得の結果、当社普通株式1,361,000株(取得価額1,032百万円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		11,061		10,128		△933	
受取手形		5,657		4,837		△819	
売掛金		25,651		23,647		△2,003	
有価証券		1,002		1,006		4	
製品		2,494		2,830		335	
原材料		1,288		1,398		110	
仕掛品		3,617		3,824		207	
貯蔵品		635		666		31	
前払費用		85		95		9	
関係会社短期貸付金		3,945		1,590		△2,355	
繰延税金資産		1,352		1,071		△281	
その他		797		1,149		352	
貸倒引当金		△323		△29		293	
流動資産合計		57,267	35.8	52,219	35.2	△5,048	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		27,798		28,413			
減価償却累計額		14,426	13,371	15,203	13,210	△161	
構築物		3,384		3,407			
減価償却累計額		2,566	818	2,577	830	11	
機械及び装置		36,881		37,380			
減価償却累計額		27,443	9,437	27,711	9,669	231	
車両運搬具		296		317			
減価償却累計額		259	36	267	49	13	
工具器具備品		8,193		8,267			
減価償却累計額		7,145	1,047	7,273	993	△54	
土地			31,261		31,261	-	
建設仮勘定			1,968		1,944	△23	
有形固定資産合計		57,941	36.2	57,959	39.1	17	
2 無形固定資産							
ソフトウェア		1,022		1,130		108	
その他		602		555		△47	
無形固定資産合計		1,624	1.0	1,686	1.1	61	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		28,399		19,353		△9,046	
関係会社株式		11,427		11,432		5	
関係会社出資金		361		361		—	
関係会社長期貸付金		649		2,735		2,085	
長期前払費用		80		42		△38	
その他		2,451		2,537		85	
貸倒引当金		△40		△41		△0	
投資その他の資産合計		43,328	27.0	36,419	24.6	△6,908	
固定資産合計		102,894	64.2	96,064	64.8	△6,829	
資産合計		160,162	100.0	148,283	100.0	△11,878	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		3,229		3,156		△72	
買掛金		18,106		15,753		△2,352	
短期借入金		7,401		8,289		888	
一年以内に返済予定の 長期借入金		1,897		2,150		253	
未払金		5,330		4,832		△498	
未払法人税等		2,912		1,763		△1,149	
未払消費税		—		33		33	
未払費用		249		265		16	
前受金		74		29		△45	
預り金		106		190		83	
賞与引当金		1,445		1,569		124	
その他		117		91		△26	
流動負債合計		40,870	25.5	38,124	25.7	△2,746	
II 固定負債							
社債		7,000		7,000		—	
長期借入金		20,650		18,500		△2,150	
長期未払金		3,167		2,248		△918	
預り保証金		380		380		—	
繰延税金負債		10,499		6,826		△3,673	
再評価に係る繰延税金 負債		6,773		6,773		—	
退職給付引当金		6,404		6,312		△92	
役員退職慰労引当金		241		300		59	
その他		49		—		△49	
固定負債合計		55,165	34.5	48,340	32.6	△6,824	
負債合計		96,036	60.0	86,465	58.3	△9,570	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金			17,076		17,076		—
資本剰余金							
資本準備金		12,671		12,671		—	
その他資本剰余金		3		4		0	
資本剰余金合計			12,674		12,675		0
利益剰余金							
利益準備金		3,376		3,376		—	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		7,408		7,390		△18	
特別償却準備金		137		157		19	
別途積立金		14,905		20,905		6,000	
繰越利益剰余金		8,757		7,242		△1,515	
利益剰余金合計			34,585		39,072		4,486
自己株式			△1,451		△2,528		△1,076
株主資本合計			62,886	39.2	66,296	44.7	3,410
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			13,387		7,300		△6,086
繰延ヘッジ損益			△99		268		368
土地再評価差額金			△12,047		△12,047		—
評価・換算差額等合計			1,240	0.8	△4,477	△3.0	△5,718
純資産合計			64,126	40.0	61,818	41.7	△2,307
負債及び純資産合計			160,162	100.0	148,283	100.0	△11,878

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			87,682	100.0		90,167	100.0		2,485
II 売上原価									
製品期首たな卸高		2,182			2,494			312	
当期製品仕入高		13,896			14,743			846	
当期製品製造原価		54,880			54,781			△98	
合計		70,960			72,019			1,059	
製品期末たな卸高		2,494			2,830			335	
製品他勘定振替高		32	68,432	78.0	18	69,170	76.7	△14	738
売上総利益			19,249	22.0		20,996	23.3		1,746
III 販売費及び一般管理費									
販売費		6,465			6,649			184	
一般管理費		5,718	12,184	13.9	6,329	12,979	14.4	610	795
営業利益			7,065	8.1		8,016	8.9		951
IV 営業外収益									
受取利息		47			86			39	
有価証券利息		8			5			△3	
受取配当金		1,209			1,120			△89	
受取手数料		816			829			13	
賃貸料		545			580			34	
雑収入		455	3,083	3.5	382	3,004	3.4	△73	△79
V 営業外費用									
支払利息		552			574			22	
社債利息		58			58			0	
固定資産廃売却損		—			267			267	
たな卸資産廃売却損		186			—			△186	
賃貸料原価		455			498			42	
為替差損		—			273			273	
雑支出		394	1,646	1.9	97	1,770	2.0	△296	123
経常利益			8,502	9.7		9,251	10.3		748

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益									
貸倒引当金戻入益		—			3			3	
投資有価証券売却益		3,410	3,410	3.9	—	3	0.0	△3,410	△3,407
VII 特別損失									
固定資産廃却損		40			—			△40	
投資有価証券売却損		9			—			△9	
関係会社株式評価損		146			—			△146	
貸倒引当金繰入額		290	486	0.6	—	—	—	△290	△486
税引前当期純利益			11,426	13.0		9,254	10.3		△2,172
法人税、住民税 及び事業税		4,317			2,978			△1,338	
法人税等調整額		13	4,331	4.9	481	3,459	3.9	467	△871
当期純利益			7,095	8.1		5,794	6.4		△1,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	1	12,672	3,376	7,426	151	12,405	5,817	29,178	△1,414	57,512
事業年度中の変動額												
剰余金の配当 (注)				—					△1,125	△1,125		△1,125
剰余金の配当				—					△562	△562		△562
当期純利益				—					7,095	7,095		7,095
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—		△93			93	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—		96			△96	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△21			21	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)				—			△34		34	—		—
特別償却準備金の積立 (注)				—			48		△48	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△41		41	—		—
特別償却準備金の積立				—			12		△12	—		—
別途積立金の積立 (注)				—				2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得				—						—	△39	△39
自己株式の処分				2	2					—	2	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2	2	—	△18	△13	2,500	2,939	5,407	△36	5,373
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	3	12,674	3,376	7,408	137	14,905	8,757	34,585	△1,451	62,886

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	16,682	—	△12,047	4,635	62,147
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				—	△1,125
剰余金の配当				—	△562
当期純利益				—	7,095
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				—	—
固定資産圧縮積立金の 積立 (注)				—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—	—
特別償却準備金の取崩 (注)				—	—
特別償却準備金の積立 (注)				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
特別償却準備金の積立				—	—
別途積立金の積立 (注)				—	—
自己株式の取得				—	△39
自己株式の処分				—	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,295	△99	—	△3,394	△3,394
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△3,295	△99	—	△3,394	1,978
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,387	△99	△12,047	1,240	64,126

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
							特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	3	12,674	3,376	7,408	137	14,905	8,757	34,585	△1,451	62,886
事業年度中の変動額												
剰余金の配当				—					△1,308	△1,308		△1,308
当期純利益				—					5,794	5,794		5,794
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△18			18	—		—
特別償却準備金の取崩				—			△42		42	—		—
特別償却準備金の積立				—			62		△62	—		—
別途積立金の積立				—				6,000	△6,000	—		—
自己株式の取得				—						—	△1,079	△1,079
自己株式の処分				0	0					—	2	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	△18	19	6,000	△1,515	4,486	△1,076	3,410
平成20年3月31日残高(百万円)	17,076	12,671	4	12,675	3,376	7,390	157	20,905	7,242	39,072	△2,528	66,296

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	13,387	△99	△12,047	1,240	64,126
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△1,308
当期純利益				—	5,794
固定資産圧縮積立金の 取崩				—	—
特別償却準備金の取崩				—	—
特別償却準備金の積立				—	—
別途積立金の積立				—	—
自己株式の取得				—	△1,079
自己株式の処分				—	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△6,086	368	—	△5,718	△5,718
事業年度中の変動額 合計(百万円)	△6,086	368	—	△5,718	△2,307
平成20年3月31日残高 (百万円)	7,300	268	△12,047	△4,477	61,818

6 その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの製品は、主に受注生産であります。なお、製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	107,434	9.3
マテハン事業部門	29,611	△ 6.2
合計	137,045	5.5

(注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	134,313	8.3	13,943	2.2
マテハン事業部門	35,963	20.8	14,547	22.2
合計	170,276	10.7	28,491	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	133,565	8.6
マテハン事業部門	33,078	2.8
その他部門	559	△ 5.8
合計	167,202	7.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員 の 異 動 (6 月 27 日付)

① 新任監査役候補者

常勤監査役 宮本 治郎 現、参与、
経営企画センター長付 (株式会社ツバキエマソン代表取締役)

② 退任予定監査役

常勤監査役 横山 眞道

③ 新任執行役員候補者

執行役員 春名 秀昭 現、理事
マテハン事業部副事業部長 兼同事業部技術統括担当

執行役員 牛田 雅也 現、理事
(非常勤) 欧州事業推進担当 兼椿本ヨーロッパ代表取締役社長

④ 退任予定執行役員

常務執行役員 宮崎 英夫 現、常務執行役員
(非常勤) 株式会社ツバキエマソン代表取締役社長
兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 京都工場長 兼 兵庫工場長

⑤ その他役員 の 昇格 ・ 異動

下線部が変更箇所

氏 名	新 職	旧 職
市川 直	取締役 専務執行役員、 チェーン・精機部門統括 兼 同統括チェーン 事業部長 兼 <u>株式会社ツバキエマソン代表取締役 社長</u> 兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 <u>京都工 場長</u> 兼 兵庫工場長	取締役 専務執行役員、 チェーン・精機部門統括 兼同統括チェ ーン事業部長 兼グローバル・ベスト推 進担当
北山 佳計	<u>常務執行役員</u> (非常勤)、 北米事業推進担当 兼 U.S. ツバキ代表取締役社長	<u>執行役員</u> (非常勤)、 北米事業推進担当 兼 U.S. ツバキ代表取締役社長
馬場 二郎	<u>上席執行役員</u> 、 自動車部品事業部中・西部営業担当 兼 同事 業部 グローバルマーケティング部副部長 兼 名古屋 支社長	<u>執行役員</u> 、 自動車部品事業部中・西部営業担当 兼 同事業部 グローバルマーケティング部副部長 兼 名古屋支社長

U. S. ツバキ : U. S. Tsubaki, Inc. の略

(参考) 取締役、監査役、執行役員の新職の就任予定者一覧

氏名	新 職			現 職
	取締役・監査役	執行役員	担 当	
福永 喬	代表取締役 会 長			代表取締役 会 長
美本 龍彦	代表取締役 社 長			代表取締役 社 長
金平 誠	取 締 役	専務執行役員	開発・技術センター長 兼 MOT 推進担当 兼 つばきテクニカール担当 兼 技師長 兼 京田辺工場長	取 締 役 専務執行役員
市川 直	取 締 役	専務執行役員	チェーン・精機部門統括 兼 同統括チェーン事業部 長 兼 株式会社ツバキエマソン代表取締役社長 兼 グローバ ル・ベスト推進担当 兼 京都工場長 兼 兵庫工場長	取 締 役 専務執行役員
藤原 透	取 締 役	常務執行役員	自動車部品事業部長 兼 グローバル・ベスト推進担当 兼 埼玉工場長	取 締 役 常務執行役員
三木 信彦	取 締 役	常務執行役員	C S R 推進センター長 兼 同センター内部監査室長	取 締 役 常務執行役員
長 勇	取 締 役	常務執行役員	経営企画センター長 兼 大阪支社長	取 締 役 常務執行役員
宮本 民男	取 締 役	執行役員	マテハン事業部長 兼 同事業部営業統括担当 兼 グローバル・ベスト推進担当	取 締 役 執行役員
*矢嶋 英敏	取 締 役			取 締 役
竹村 雅弘	常勤監査役			常勤監査役
宮本 治郎	常勤監査役			参 与
*徳田 勝	社外監査役			社外監査役
*渡邊 隆文	社外監査役			社外監査役
宮崎 良信		専務執行役員	海外事業支援担当 兼 社長補佐	専務執行役員
鈴木 恭		常務執行役員	自動車部品事業部エンジン・エアリング統括担当 兼 同事業部 グローバルマーケティング部長 兼 同事業部副事業部長	常務執行役員
近藤 正人		常務執行役員	チェーン・精機部門統括国内営業統括担当 兼 同統 括チェーン事業部営業担当副事業部長 兼 東京支社 長	常務執行役員
北山 佳計		常務執行役員 (非常勤)	北米事業推進担当 兼 U. S. ツバキ代表取締役社長	執行役員 (非常勤)
馬場 二郎		上席執行役員	自動車部品事業部中・西部営業担当 兼 同事業部 グローバルマーケティング部副部長 兼 名古屋支社長	執行役員
椿本 茂也		執行役員	C S R 推進センター環境社会報告・環境商品開発推 進担当	執行役員
酒井 俊光		執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン事業部小形搬送・ 装置部長	執行役員
高橋 利夫		執行役員	開発・技術センター研究開発部長 兼 つばきテクニカール校長	執行役員
三尾 克彦		執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン事業部技術・製造担 当副事業部長 兼 同事業部生産管理部長	執行役員
春名 秀昭		執行役員	マテハン事業部副事業部長 兼 同事業部技術統括担当	理 事
牛田 雅也		執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当 兼 椿本ヨーロッパ代表取締役社長	理 事

* 社外取締役または社外監査役を表します。なお、矢嶋英敏氏は(株)島津製作所の代表取締役会長です。

* U. S. ツバキは U. S. Tsubaki, Inc. 椿本ヨーロッパは TSUBAKIMOTO EUROPE B. V. の略です。